

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

### 1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市南区農業振興公社		
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 高橋 豊	電話番号	025-372-5024
	新潟みらい農業協同組合 代表理事組合長	ホームページ	<a href="http://www.sirone.jp/index.htm">http://www.sirone.jp/index.htm</a>
市所管課	南区産業振興課	電子メール	<a href="mailto:kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp">kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	13,000 千円	設立年月日	平成16年3月8日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	6,000 千円	46.2 %
	新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	46.2 %
	越後中央農業協同組合	1,000 千円	7.7 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	南区地域農業の経営構造の改善, 経営体及び担い手の確保育成, 農産物のブランド化, 環境保全型農業の実践等を推進し, もって南区地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。		
経営理念 経営方針	<p>経営理念 公益法人として, 会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指す。</p> <p>経営方針 すべての農業者に対し, 公平公正な業務を行う。 意欲ある農業者に農地を集積し, 担い手の育成・確保を図る。 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し, 業務に反映させる。 長期的視点に立ち, 計画的かつ効率的な運営を行う。</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
農用地利用集積円滑化事業			農業経営の縮小や廃止を志向する農業者が所有する農地について、耕作放棄地や遊休農地とならないよう、情報の収集活動や農業者の相談活動の強化に努め、農業関係機関・団体と連携のもと、総合的な利用調整を図り、認定農業者を中心とする担い手へ農地を集積する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	28,204	29,516	39,196	38,522
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用権設定面積		計画	a	9,000	10,000	11,000	12,000
		実績		9,080	10,640	15,149	
		計画					
		実績					

事業名			事業概要				
農業振興対策事業			技術推進対策, 防疫対策, 各種研修会の開催及び, 農業生産振興と農産物PRのため, 各種部会, 団体, 協議会助成を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	366	796	798	1,409
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	4	4	4	4
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	4	4	4	4
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	3	3	3	3
その他				
職員数	6	6	5	5
常勤	3	3	3	3
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣	3	3	3	3
非常勤	3	3	2	2
市兼任	3	3	2	2
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	2	2	2	2
	合計	3	3	3	3
年齢構成	20代以下				
	30代	1	1		
	40代	1	1	1	1
	50代	1	1	1	1
	60代以上			1	1
	合計	3	3	3	3

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常収益	30,985	32,650	42,121
	基本財産運用益	25	10	4
	特定資産運用益			
	受取会費	1,318	1,322	1,316
	事業収益	28,205	29,516	38,523
	自主事業収益	28,205	29,516	38,523
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	1,240	1,764	2,278
	その他経常収益	197	38	0
	経常費用	30,988	33,094	41,658
	事業費	30,988	33,094	41,658
	管理費			
	評価損益等調整前当期経常増減額	3	444	463
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	3	444	463
	経常外収益		0	
	経常外費用	0		
当期経常外増減額	0			
当期一般正味財産増減額	3	13	463	
一般正味財産期首残高	568	565	578	
一般正味財産期末残高	565	578	1,041	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	1,000	0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	1,000	0	0
	指定正味財産期首残高	12,000	13,000	13,000
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	13,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		13,565	13,578	14,041

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	0	0	0
役員分	0	0	0
職員分	0	0	0

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	14,056	14,351	14,552
	流動資産	1,048	816	1,130
	現金預金	712	143	1,130
	未収金	336	673	
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	13,008	13,535	13,422
	基本財産	13,000	13,000	13,000
	特定資産			
	その他固定資産	8	535	422
	有形固定資産	8	535	422
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	491	773	511
	流動負債	491	773	511
	短期借入金			
	その他流動負債	491	773	511
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	13,565	13,578	14,041
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	13,000	13,000	13,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	13,000	13,000	13,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	565	578	1,041
	代替基金			
その他一般正味財産	565	578	1,041	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		14,056	14,351	14,552

( 3 ) 市財政支出等の状況

( 決算 単位：千円 )

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計	1,520	1,829	2,343
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	1,520	1,829	2,343
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免，建物の無償貸与等)			

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

( 市財政支出等がある場合 ) 目的，内容，必要性，増減理由等

事業の見直しによる増加
-------------

( 4 ) 遊休財産の状況

( 単位：千円 )

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産	13,565	13,578	14,041
公益目的保有財産	13,565	13,578	14,041
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産			
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金			
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金			
抛出者の意思に従って，使用・保有されている財産			
遊休財産額	0	0	0

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		3 千円	444 千円	463 千円
自己資本比率	純資産	96.5 %	94.6 %	96.5 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	213.4 %	105.6 %	221.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.9 %	99.7 %	95.6 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		565 千円	578 千円	1,041 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
	無		資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
	資金運用に関する情報収集に努めている。			
	元本割れのリスクはない。			

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	4.9 %	5.6 %	5.6 %
	経常収益 + 経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員 1 人あたり 売上高	事業収益	4,700.8 千円	4,919.3 千円	7,704.6 千円
	職員数			
職員 1 人あたり 経常利益	事業活動収支差額	1 千円	74 千円	93 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常費用			
職員 1 人あたり 管理費	管理費	0 千円	0.0 千円	0.0 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	0.0 %	0.00 %	0.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	#DIV/0! %	#DIV/0! %	#DIV/0! %
	人件費			



(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況			
有	計画名称〔 〕	計画期間	平成～平成 年度
概要・数値目標			
無	未策定理由〔 農地利用集積円滑化事業に特化した公益団体のため 〕		

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 16年度～ 依頼先職種〔 農協監事経験者 〕	有	依頼時期 23年度～ 依頼先職種〔 会計事務所, 税理士事務所 〕
無		無	

事務処理改善の取組み		
有	取組内容	年度～
無	〔 〕	

人材育成の取組み		
有	取組内容	年度～
無	〔 〕	

情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定期間 16年度～ 規定名称 〔 情報公開規定 〕	団体ホームページ掲載	定款等 16年度～
			事業内容 16年度～
			役員名簿 年度～
			役員報酬 年度～
無	未整備理由		事業報告 16年度～
			正味財産増減計算書 16年度～
			貸借対照表 16年度～
			事業計画書 16年度～
		予算概要 16年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

（2）平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価，改善指示事項の改善状況

今後の取組み					
平成23年度評価未実施のため、記載なし					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当社は収益事業は行っておらず、借入金も無く運営費は会員からの会費と負担金で運営されている。また事業を推し進める上では総会承認案件であること、及び起案書にて公社職員の確認と理事長の決済が必要である。さらに監査体制は、公社監事監査が年2～3回、県監査が3年ごとに実施され財務は健全と判断する。
団体の自立性	公益社団法人として、農業者、行政及びJAをはじめとする農業関係機関団体との連携を図り、南区農業の活性化と地域農業の持続的発展に寄与する。
経営の効率性・適正性	事務的経費の削減に取り組み、契約の変更により電話料金を削減したほか、プリンターを導入したことによりコピー機のリース料削減を行った。今後も事務的経費の一層の見直しを進め、効率的な運営に努める。
その他	
総括的な所見	
認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大を進めるとともに、農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る。また、会員を中心に農業者への情報提供と消費者への南区農業・農産物のPRを図り、南区農業全体のイメージアップを図る。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大に貢献している。
課題及び改善すべき事柄	会員向けの事業やホームページの更新、公社だよりの発行などの取り組みが滞っている。
今後の指導方針	上記の取り組みを強化し、経営理念、方針に沿った活動を展開する。

【今後の取組み】

	ホームページの刷新
	公社だよりの発行
	会員向け事業の強化と会員の拡大

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>平成24年4月1日公益社団法人へ移行した。 講演会や公社だよりを発行し会員との連携強化を図っているが、会員であるメリットを感じてもらえず会員数は減少傾向にある。(H21,113人 H22,112人 H23,110人) 自主財源が乏しいため、農用地利用集積円滑化事業の実施がメインとなり、収支バランスを考慮した新規事業の実施等は行われていない。 団体の構成員は未だJAからの派遣職員と市兼務職員のみであり、課題とされていたプロパー職員の確保については今後も見込めない。 総じて平成21年度の評価以降、自立した団体になるための抜本的な見直しはされていないと感じる。</p>			
今後の取組みに対する評価, 改善指示事項			
<p>農地利用集積円滑化事業に特化した団体との理由から中長期計画は策定されていないが、会員であるメリットを感じてもらえる取組み、自主財源を確保するための事業展開等、いつまでにどのように行うのか明確にする必要がある。 南区以外の区では公社が実施している事業をJAが担っており、農産物のPR事業についても区産業振興課などで実施していることから、団体のあり方や存在意義についても検討する必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成24年12月 日 理事長 高橋 豊

広域になった行政やJAでは、南区のみを対象とした事業を展開することが、難しい状況となっていることから、公社が南区のみを対象とした事業を展開していくことが重要と考えている。25年度は特色ある区づくり事業で、市から「南区果樹総合活性化対策事業」の受託をする予定であることから、「新規就農情報提供・サポート事業」「(仮称)農作業お手伝いさん事業」の制度設計を行い、26年度から公社での事業実施を計画している。さらに、26年度から資源循環センター事業の受託も予定している。公益法人としての機能を存分に発揮し、臨時雇用を活用して事業の実施を図っていききたい。

会員に対するメリットとして、研修助成制度の創設を検討する。また、他機関・団体との事業調整を行い、農産物PR事業など重複した事業の見直しを実施する。